



【報道関係各位】

2020年9月1日

Tranzax 株式会社

東京都中小企業振興公社が助成金対応 PO ファイナンス[®]導入を決定

9月1日に、公益財団法人東京都中小企業振興公社（本社：東京都千代田区、理事長：保坂 政彦）は、金融とITを融合したFintechベンチャーであるTranzax株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：大塚 博之）が提供する助成金対応POファイナンス[®]を導入しました。これにより、同公社の助成金の交付決定通知を電子的な担保にして、中小企業が資金調達することが可能になりました。

特に、中小企業の資金調達ニーズの多様化に対応し、下記の助成金事業を活用する中小企業の資金調達の円滑化を支援することを目的として、助成金対応POファイナンス[®]の導入を決定いただいたものです。

当初、対象となる助成金の一覧は下記のとおりです。

- ・新製品・新技術開発助成事業
- ・インキュベーション施設整備・運営費補助事業（整備・改良費部分のみ）
- ・革新的事業展開設備投資支援事業
- ・新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業

さらに、今後ニーズに応じて対象が拡大される見通しです。

【助成金対応 PO ファイナンス[®]とは】

助成金対応 PO ファイナンス[®]は、独自に開発した PO ファイナンスシステムで金融機関・助成金交付団体・交付決定通知を有する企業の3者をつなぎ、担保化（電子記録債権化）することにより、交付決定時点での譲渡担保融資を可能とし、助成金の交付で一括返済を行うサービスです。

POINT

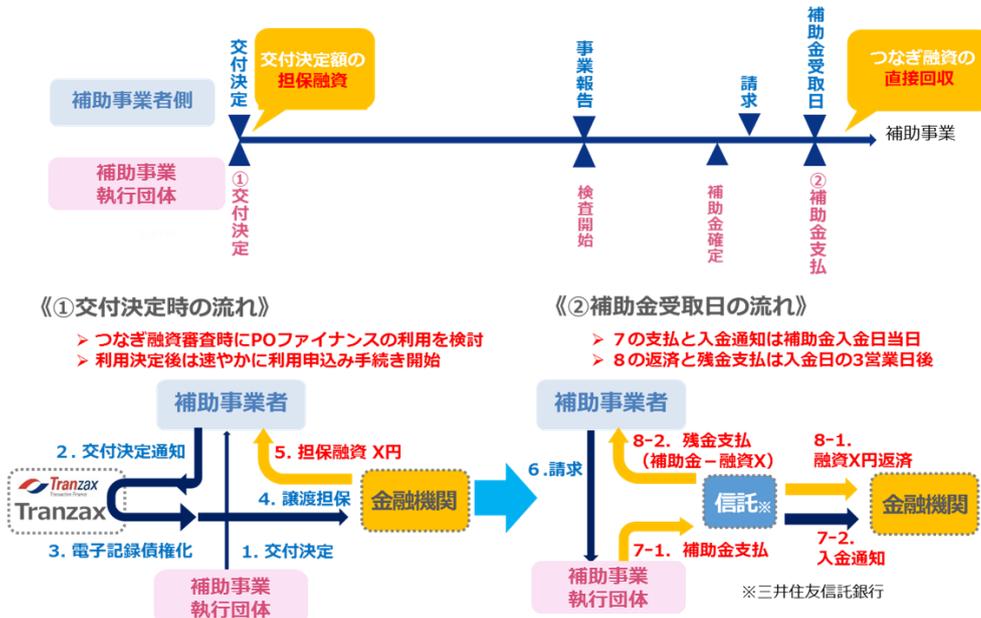
- ① 交付決定額見合いで融資を受け、助成金で一括返済するため、基本的に短期の借入れとなります。
- ② 助成対象経費が対象です。
- ③ 借入する企業にとっては、交付決定時点からの資金調達を行いやすくなります。
- ④ 融資を受けるにあたっては、信用保証協会や経営者保証などの条件緩和も見込めます。
- ⑤ POファイナンス提携金融機関でご利用いただけます。

※ 融資可否判断については提携金融機関の所定の審査によります。

Tranzax 株式会社は、今後も FinTech の先端企業として新たな金融サービスを実現し、「ファイナンスを、チャンスに」変えることができる、日本の金融インフラの一翼を担ってまいります。

【本件の概要図】

- 補助金交付決定金額を額面とする電子記録債権を、Tranzax電子債権(株)（電子債権記録機関）で発生させ、事業完了後に交付された補助金の受領により電子記録債権を消滅させるサービスです。
- 補助事業者は事業開始時にこの電子記録債権を担保としてPOファイナンス提携金融機関から融資を受け、電子記録債権の決済の仕組みを通して、交付補助金により自動的に借入金の返済に充てることができます。



■導入組織の情報

会社名 : 公益財団法人東京都中小企業振興公社
 代表者 : 理事長 保坂 政彦
 本店所在地 : 東京都千代田区神田佐久間町 1 - 9
 事業内容 : 東京都における中小企業の総合的・中核的な支援
 ホームページ : <https://www.tokyo-kosha.or.jp/kosha/gaiyo.html>

■Tranzax 株式会社について

Tranzax 株式会社は、電子記録債権を活用し、企業活動と商流を見える化するすることで、商流と金流をつなぎ、資金の流れを円滑化するサービスを提供している会社です。

会社名 : Tranzax 株式会社
 設立 : 2009年7月7日
 資本金 : 15億5,687万円(資本準備金含む)
 代表者 : 代表取締役社長 大塚 博之



所在地 : 東京都港区虎ノ門 1-12-9 スズエ・アンド・スズエビル 6 階

グループ会社 : Tranzax 電子債権株式会社
株式会社電子債権応用技術研究所

ホームページ : <https://www.tranzax.co.jp>

【本件に関するお問い合わせ先】

Tranzax 株式会社 法人営業部 廣安 健亮 03-5510-8077

東京都港区虎ノ門 1-12-9 スズエ・アンド・スズエビル 6 階

HP お問い合わせ画面 <https://www.tranzax.co.jp/contact.php>